

令和6事業年度
医療介護情報化等特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計

医療情報化支援基金勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産			千円
現金及び預金			128,437,594
	普通預金	128,437,594	128,437,594
固 定 資 産			1,116,890
有形固定資産			2,754
建物附属設備			1,851
減価償却累計額			△ 306
工具器具備品			1,874
減価償却累計額			△ 664
無形固定資産			1,084,085
ソフトウェア			1,084,085
投資その他の資産			30,050
退職給付引当資産			30,050
資 産 合 計			129,554,484

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			128,437,594	1 未払金			34,745,623
流動資産合計			128,437,594	2 未払費用			1,983
II 固定資産				3 預り金			992
1 有形固定資産				4 賞与引当金			13,312
(1) 建物付属設備		1,851		流動負債合計			34,761,911
減価償却累計額		△ 306	1,545	II 固定負債			
(2) 工具器具備品		1,874		1 支援基金			93,690,977
減価償却累計額		△ 664	1,209	2 退職給付引当金			31,673
有形固定資産合計			2,754	固定負債合計			93,722,651
2 無形固定資産				負債合計			128,484,563
ソフトウェア			1,084,085	(資本の部)			
無形固定資産合計			1,084,085	利益剰余金			
3 投資その他の資産				当期末処分利益			1,069,921
退職給付引当資産	※1		30,050	利益剰余金合計			1,069,921
投資その他の資産合計			30,050	資本合計			1,069,921
固定資産合計			1,116,890				
資産合計			129,554,484	負債・資本合計			129,554,484

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定損益計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
Ⅰ 業務収益			
1 交付金収入		17,199,587	
2 補助金収入		52,075,195	
3 支援基金からの受入・整備費		13,238,274	
4 支援基金からの受入・事務費		1,401,671	83,914,727
Ⅱ 業務費用			
1 支援基金への繰入		17,343,476	
2 給与手当		106,955	
3 賞与		21,846	
4 賞与引当金繰入額		13,312	
5 退職給付費用		9,274	
6 法定福利費		21,702	
7 電子資格確認用物品提供費		90	
8 減価償却費		234,330	
9 システム整備費補助金支出		29,063,980	
10 補助金精算返納金		33,901,968	
11 その他の業務費用		3,206,091	83,923,028
業務損失			
			8,300
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		143,908	143,908
経常利益			
			135,608
当期純利益			
			135,608
前期繰越利益			
			934,313
当期末処分利益			
			1,069,921

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
交付金収入		17,199,587
補助金収入		52,075,195
人件費の支出		△ 166,806
その他の業務支出		△ 49,219,260
小 計		19,888,715
利息の受取額		143,908
業務活動によるキャッシュ・フロー		20,032,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,031
無形固定資産の取得による支出		△ 881,386
積立資産取崩収入		1,267
積立資産積立支出		△ 31,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 912,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		19,120,156
VI 現金及び現金同等物の期首残高		109,317,438
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	128,437,594

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定利益処分計算書

(令和7年6月23日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	1,069,921,719 円
II 次期繰越利益	<u>1,069,921,719</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和6年4月 1日 ） （ 至 令和7年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 15年</p> <p>工具器具備品 10年</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	
消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度109,317,438千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度30,050千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>128,437,594</u> 千円
	現金及び現金同等物 128,437,594

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 41,876	千円
勤務費用	△ 10,128	
利息費用	△ 209	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 86	
退職給付の支払額	6,332	
期末における退職給付債務	△ 45,968	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	17,858	千円
期待運用収益	500	
事業主からの拠出額	1,226	
数理計算上の差異の当期発生額	8,646	
退職給付の支払額	△ 5,064	
期末における年金資産	23,166	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 17,523	千円
ロ. 年金資産	23,166	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 28,445	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 22,801	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 8,871	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 31,673	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 31,673	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	9,532	千円
利息費用	209	
期待運用収益	△ 500	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	32	
退職給付費用	9,274	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%